

スリナム月間情勢報告（2023年12月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

12月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1 内政

●（20日報道）最高裁判所は、ポーターセ元大統領に対し、1982年12月に自らの政権に批判的なジャーナリストや弁護士ら15名の処刑を指示した罪で、禁錮20年の実刑判決を言い渡した。同元大統領は、2019年に有罪判決を受けていた。なお、同元大統領は出廷せず、欠席裁判となった。

2 経済

●（4日報道）米州開発銀行（IDB）はスリナムの国家統計システムの能力強化を目的に、2,000万米ドルの融資を承認。同国は2024年8月に12年ぶりに人口・住宅統計を更新予定。

●（7日報道）政府は、米オッペンハイマー社に対して、2020年～2026年にかけて返済義務のある2種類の発行済国債（総額9億7,200万米ドル）の再編が完了した旨を発表。同国債は新債券（額面6億6,000万米ドル、償還期間10年、利率7.95%）及び石油連動証券（スリナム沖合58鉱区の生産開始後、年間ロイヤリティ収入30%の納付（条件付き））の発行により補完される。

●（12日及び13日報道）ラゴバーシング財務・計画相及びラ＝バレーIDBスリナム事務所代表は、総額1.7億米ドルの融資契約に調印。その内の1.5億米ドルは政策支援型融資（PBL）であり、同国の公共管理及びガバナンスの透明性の分野における改革支援を目的とする。

●（16日報道）シェル社、トタルエナジーズ社、カタールエナジー社、及びペトロナス社の4社が、スリナム石油公社と3つの海上鉱区（ブロック63, 64, 65）に関する生産分与契約に調印。

3 外交

●特になし。